

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 西日本鉄道株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9031 URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 林田 浩一  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・CS推進部広報課長 (氏名) 熊井 強 (TEL) 092-734-1217  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	427,159	23.4	10,451	—	13,953	—	9,873	—
2021年3月期	346,121	△11.1	△9,501	—	△9,639	—	△12,074	—
(注) 包括利益	2022年3月期 12,169百万円(—%)		2021年3月期 △8,074百万円(—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	125.31	124.91	5.9	1.9	2.4
2021年3月期	△153.27	—	△7.1	△1.4	△2.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 767百万円 2021年3月期 △3,958百万円

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	734,500	179,084	23.5	2,191.06
2021年3月期	707,804	169,946	23.2	2,083.74
(参考) 自己資本	2022年3月期 172,593百万円		2021年3月期 164,157百万円	

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	30,591	△10,344	△1,676	70,612
2021年3月期	△9,939	△29,245	56,751	51,045

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,974	—	1.2
2022年3月期	—	12.50	—	17.50	30.00	2,370	23.9	1.4
2023年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		32.4	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	206,200	9.8	5,400	-	4,300	609.7	1,100	-	13.96
通期	434,100	1.6	15,800	51.2	14,500	3.9	7,300	△26.1	92.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 (社名)パラゴン都市開発株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	79,360,186株	2021年3月期	79,360,186株
② 期末自己株式数	2022年3月期	588,852株	2021年3月期	580,244株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	78,796,736株	2021年3月期	78,775,861株

(注) 自己株式数については、役員向け株式給付信託に残存する当社株式（2022年3月期：244,266株、2021年3月期：211,219株）を含めて記載しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	176,924	28.8	1,486	-	4,235	-	4,342	-
2021年3月期	137,361	△15.0	△9,069	-	△7,187	-	△7,623	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	55.11		54.94					
2021年3月期	△96.77		-					

※前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	654,310	125,383	19.1	1,586.59
2021年3月期	636,618	125,926	19.7	1,592.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 124,978百万円 2021年3月期 125,483百万円

〈個別業績の前期実績値との差異理由〉

当社は、国際物流事業で輸出入取扱高が増加したことや、住宅事業で分譲マンション販売戸数が増加したこと等で大幅な増収となり、営業収益、各利益で前期実績値との間で差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
営業収益	346,121	427,159	81,038	23.4%
営業利益又は 営業損失(△)	△9,501	10,451	19,953	-
経常利益又は 経常損失(△)	△9,639	13,953	23,593	-
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△12,074	9,873	21,947	-

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期の前半は、新型コロナウイルス感染症の拡大による緊急事態宣言等の度重なる発出などにより、厳しい状況で推移しました。期の後半は、感染症による行動制限が緩和され、一時期持ち直しの動きが見られたものの、期末にかけて、新たな変異株による感染症の再拡大やウクライナ情勢の悪化による原材料価格の高騰等により、依然として厳しい状況が続きました。

当連結会計年度の営業収益は、物流業における国際物流事業で輸出入取扱高が増加したことや、不動産業における住宅事業でマンション販売戸数が増加したことに加え、運輸業やレジャー・サービス業で新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛などで需要が低迷したものの、前期からは回復したことから4,271億5千9百万円（前期比23.4%増）となり、営業利益は、引き続きコスト抑制に努めたことなどもあり104億5千1百万円（前期は営業損失95億1百万円）となりました。

経常利益は、持分法適用会社である福岡国際空港(株)における持分法による投資損失の減少などにより139億5千3百万円（前期は経常損失96億3千9百万円）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、98億7千3百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失120億7千4百万円）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しています。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いています。詳細については、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。

当連結会計年度に、吸収合併を伴う連結子会社の組織再編等を実施し、一部連結子会社の事業において、セグメントの区分を変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	59,812	63,857	4,045	6.8%	△11,838	△4,699	7,139	-
不動産業	64,945	74,098	9,152	14.1%	7,278	8,158	880	12.1%
流通業	76,136	68,736	△7,400	△9.7%	1,062	629	△433	△40.8%
物流業	111,409	186,168	74,758	67.1%	3,819	11,482	7,662	200.6%
レジャー・サービス業	19,662	21,203	1,541	7.8%	△10,633	△6,625	4,007	-
小計	331,966	414,064	82,097	24.7%	△10,311	8,945	19,256	-
その他	36,464	30,146	△6,318	△17.3%	1,102	1,708	605	54.9%
調整額	△22,310	△17,051	5,259	-	△292	△201	91	-
連結	346,121	427,159	81,038	23.4%	△9,501	10,451	19,953	-

**①運輸業**

鉄道事業及びバス事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛やイベントの中止・縮小などにより旅客人員が低迷したものの、前年同期からは回復したことや、運賃施策・ICポイント施策の見直しを実施したことなどにより増収となりました。その結果、運輸業の営業収益は638億5千7百万円（前期比 6.8%増）、営業損失は46億9千9百万円（前期は営業損失118億3千8百万円）となりました。

なお、旅客人員は鉄道事業で 6.4%増（前期比）、バス事業（乗合）で 2.2%増（前期比）となりました。

**②不動産業**

住宅事業では、「ガーデンクロス東京王子」などの分譲マンション販売戸数が増加し増収となりました。また、賃貸事業では、商業施設の賃貸収入が回復したことなどにより増収となりました。これらの結果、不動産業の営業収益は740億9千8百万円（前期比 14.1%増）、営業利益は81億5千8百万円（前期比 12.1%増）となりました。

なお、分譲販売区画数は893区画（前期比 158区画増）となりました。

**③流通業**

ストア事業では、収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額とした影響や、巣ごもり需要の反動減などにより減収となりました。その結果、流通業の営業収益は687億3千6百万円（前期比 9.7%減）となりました。営業利益は、ストア事業での粗利率の低下や販促費の増加などもあり6億2千9百万円（前期比 40.8%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は68億7千7百万円減少しました。営業利益への影響はありませんでした。

**④物流業**

国際物流事業では、世界経済の改善などにより輸出入取扱高が増加し増収となりました。その結果、物流業の営業収益は1,861億6千8百万円（前期比 67.1%増）となりました。営業利益は、国際物流事業での粗利の増加などもあり114億8千2百万円（前期比 200.6%増）となりました。

国際貨物取扱高は、航空輸出で 24.0%増（前期比）、航空輸入で 9.3%増（前期比）、海運輸出で 17.1%増（前期比）、海運輸入で 18.0%増（前期比）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用に伴い輸出取引の収益の計上時期を変更したことにより、営業収益は32億9百万円減少し、営業利益は4億6千4百万円減少しました。

**⑤レジャー・サービス業**

ホテル事業では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの移動の制限や国内での移動自粛などを受けて稼働が低迷したものの、前年からは回復し増収となりました。また、娯楽事業では、遊園地「かしいかえん シルバニアガーデン」の営業終了（2021年12月30日）に伴う特需などにより増収となりました。これらの結果、レジャー・サービス業の営業収益は212億3百万円（前期比 7.8%増）、営業損失は66億2千5百万円（前期は営業損失106億3千3百万円）となりました。

**⑥その他**

収益認識会計基準等の適用に伴い代理人として関与した取引について営業収益を純額とした影響などにより、その他の営業収益は301億4千6百万円（前期比 17.3%減）となりました。営業利益は、金属リサイクル事業での鉄スクラップ相場等の上昇による粗利の増加などにより17億8百万円（前期比 54.9%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は84億2千9百万円減少し、営業利益は6百万円減少しました。

(セグメント別損益概況)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率(%)
運輸業	59,812	63,857	4,045	6.8	△11,838	△4,699	7,139	-
鉄道事業	15,840	17,153	1,313	8.3	△1,638	△11	1,627	-
バス事業	39,375	43,439	4,064	10.3	△9,494	△4,558	4,935	-
(バス事業実質)※1	(36,316)	(39,840)	(3,523)	(9.7)	-	-	-	-
他	13,051	12,116	△934	△7.2	△676	19	696	-
調整額	△8,454	△8,851	△397	-	△28	△148	△119	-
不動産業	64,945	74,098	9,152	14.1	7,278	8,158	880	12.1
賃貸事業	23,159	24,389	1,229	5.3	5,367	5,417	50	0.9
住宅事業	33,779	42,016	8,236	24.4	1,536	2,158	622	40.5
他	11,601	11,748	146	1.3	360	661	300	83.2
調整額	△3,595	△4,055	△460	-	13	△79	△92	-
流通業	76,136	68,736	△7,400	△9.7	1,062	629	△433	△40.8
ストア事業	71,694	63,914	△7,780	△10.9	1,021	563	△457	△44.8
生活雑貨販売業	4,452	4,832	380	8.5	138	153	14	10.2
調整額	△9	△10	△0	-	△97	△87	9	-
物流業	111,409	186,168	74,758	67.1	3,819	11,482	7,662	200.6
国際物流事業	114,243	196,205	81,961	71.7	4,071	11,380	7,309	179.5
国内物流事業	10,046	10,577	530	5.3	120	299	179	149.0
調整額	△12,880	△20,614	△7,733	-	△371	△196	174	-
レジャー・サービス業	19,662	21,203	1,541	7.8	△10,633	△6,625	4,007	-
ホテル事業	14,667	16,338	1,671	11.4	△8,226	△6,471	1,754	-
(ホテル事業実質)※2	(6,540)	(8,270)	(1,729)	(26.4)	-	-	-	-
旅行事業	942	1,329	387	41.2	△1,591	△707	884	-
娯楽事業	3,199	4,019	819	25.6	△319	619	938	-
他	10,058	8,513	△1,544	△15.4	△426	△30	396	-
調整額	△9,205	△8,997	207	-	△69	△35	34	-
小計	331,966	414,064	82,097	24.7	△10,311	8,945	19,256	-
その他	36,464	30,146	△6,318	△17.3	1,102	1,708	605	54.9
調整額	△22,310	△17,051	5,259	-	△292	△201	91	-
連結	346,121	427,159	81,038	23.4	△9,501	10,451	19,953	-

※1 バス事業の営業収益は内部取引を除くと9.7%の増となります。

※2 ホテル事業の営業収益は内部取引を除くと26.4%の増となります。

(数量等)

## ①鉄道旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	82,538	87,801	5,263	6.4
定期外	千人	32,565	34,448	1,883	5.8
定期	千人	49,973	53,353	3,380	6.8
旅客収入	百万円	15,002	16,299	1,296	8.6
定期外	百万円	8,252	9,046	793	9.6
定期	百万円	6,749	7,253	503	7.5

## ②乗合バス旅客人員・旅客収入(運輸業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
旅客人員	千人	194,807	199,058	4,251	2.2
定期外	千人	101,334	107,884	6,550	6.5
定期	千人	93,473	91,174	△ 2,299	△ 2.5
旅客収入	百万円	31,172	35,084	3,912	12.6
定期外	百万円	21,120	24,875	3,754	17.8
定期	百万円	10,051	10,209	158	1.6

## ③分譲販売区画数(不動産業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
分譲販売区画数	区画	735	893	158	21.5
マンション	戸	539	693	154	28.6
戸建	区画	171	194	23	13.5
リノベーション	戸	25	6	△19	△76.0

## ④国際貨物取扱高(物流業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
航空輸出	千トン	118	146	28	24.0
航空輸入	千件	360	394	33	9.3
海運輸出	千TEU	82	96	14	17.1
海運輸入	千TEU	109	129	19	18.0

## ⑤国内宿泊主体型ホテル客室単価、稼働率、Rev PAR(レジャー・サービス業)

	単位	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
客室単価	円	7,714 (7,867)	6,727 (6,633)	△ 987 (△ 1,234)	△ 12.8 (△15.7)
稼働率	%	26.1 (27.5)	40.4 (40.1)	14.3P (12.6P)	-
Rev PAR	円	2,010 (2,165)	2,718 (2,662)	708 (497)	35.2 (23.0)

( )内は、既存ホテル数値:当期および前期のいずれにも営業していたホテルを対象



(収益認識会計基準等の影響)

(単位:百万円)

	営業収益				営業利益又は営業損失(△)			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
運輸業	59,812	63,857 (64,621)	4,045 (4,809)	6.8% (8.0%)	△ 11,838	△ 4,699 (△ 4,743)	7,139 (7,094)	— (—)
不動産業	64,945	74,098 (75,066)	9,152 (10,120)	14.1% (15.6%)	7,278	8,158 (8,819)	880 (1,541)	12.1% (21.2%)
流通業	76,136	68,736 (75,613)	△ 7,400 (△ 523)	△ 9.7% (△ 0.7%)	1,062	629 (629)	△ 433 (△ 433)	△ 40.8% (△ 40.8%)
物流業	111,409	186,168 (189,377)	74,758 (77,968)	67.1% (70.0%)	3,819	11,482 (11,947)	7,662 (8,127)	200.6% (212.8%)
レジャー・サービス業	19,662	21,203 (23,370)	1,541 (3,707)	7.8% (18.9%)	△ 10,633	△ 6,625 (△ 6,640)	4,007 (3,992)	— (—)
小計	331,966	414,064 (428,049)	82,097 (96,082)	24.7% (28.9%)	△ 10,311	8,945 (10,011)	19,256 (20,323)	— (—)
その他	36,464	30,146 (38,575)	△ 6,318 (2,110)	△ 17.3% (5.8%)	1,102	1,708 (1,714)	605 (611)	54.9% (55.5%)
調整額	△ 22,310	△ 17,051 (△ 23,101)	5,259 (△ 791)	— (—)	△ 292	△ 201 (△ 201)	91 (91)	— (—)
連結	346,121	427,159 (443,523)	81,038 (97,402)	23.4% (28.1%)	△ 9,501	10,451 (11,525)	19,953 (21,026)	— (—)

※当連結会計年度の期首より、収益認識会計基準等を適用しています。

※下段( )は収益認識会計基準等の適用前の数値を記載しています。

## (2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月末	当連結会計年度 2022年3月末	増減
資産合計	707,804	734,500	26,696
負債合計	537,858	555,416	17,558
純資産合計	169,946	179,084	9,138
有利子負債	345,446	347,793	2,347

(注) 有利子負債は、借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債により算出しています。

資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ266億9千6百万円増加し、7,345億円となりました。

負債は、長期借入金が減少した一方、社債や前受金の増加等により、前連結会計年度末に比べ175億5千8百万円増加し、5,554億1千6百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ91億3千8百万円増加し、1,790億8千4百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年3月末	当連結会計年度 2022年3月末	増減
現金及び現金同等物の期末残高	51,045	70,612	19,567

	通期		増減
	2021年3月期	2022年3月期	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,939	30,591	40,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,245	△10,344	18,901
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	△39,185	20,247	59,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,751	△1,676	△58,427

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ195億6千7百万円増加し、706億1千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益161億3千8百万円、減価償却費194億1千1百万円、売上債権の増加額(支出)107億6千5百万円等により305億9千1百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ405億3千万円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出258億9千9百万円、工事負担金等受入による収入103億1千3百万円等により、103億4千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ189億1百万円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入300億円、借入金の純減による支出176億6千9百万円、コマーシャル・ペーパーの純減による支出100億円等により、16億7千6百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ584億2千7百万円の収入減となりました。

## (4) 今後の見通し

2023年3月期の業績予想につきましては、国際物流事業で高騰している仕入れ価格の落ち着きに伴う販売価格の低下を見込む一方で、ワクチン接種の普及による活動制限の緩和等により、鉄道事業、バス事業の旅客人員やホテル事業の宿泊人員の増加を見込み、営業収益は4,341億円（前期比 1.6%増）、営業利益は158億円（前期比 51.2%増）、経常利益は、145億円（前期比 3.9%増）を見込んでいます。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少などもあり73億円（前期比 26.1%減）を見込んでいます。

(単位：百万円)

	2022年3月期(実績)	2023年3月期(予想)	増減額	増減率
営業収益	427,159	434,100	6,940	1.6%
営業利益	10,451	15,800	5,348	51.2%
経常利益	13,953	14,500	546	3.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,873	7,300	△2,573	△26.1%

(単位：百万円)

	営業収益				営業利益			
	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減額	増減率	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減額	増減率
運輸業	63,857	74,200	10,342	16.2%	△4,699	3,100	7,799	-
不動産業	74,098	78,300	4,201	5.7%	8,158	6,000	△2,158	△26.5%
流通業	68,736	72,000	3,263	4.7%	629	800	170	27.1%
物流業	186,168	164,900	△21,268	△11.4%	11,482	6,000	△5,482	△47.7%
レジャー・サービス業	21,203	31,600	10,396	49.0%	△6,625	△700	5,925	-
小計	414,064	421,000	6,935	1.7%	8,945	15,200	6,254	69.9%
その他	30,146	32,200	2,053	6.8%	1,708	1,300	△408	△23.9%
調整額	△17,051	△19,100	△2,048	-	△201	△700	△498	-
連結	427,159	434,100	6,940	1.6%	10,451	15,800	5,348	51.2%

※ 業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、適切に対応していく方針です。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,384	70,828
受取手形及び売掛金	48,227	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	59,077
販売土地及び建物	60,050	58,980
商品及び製品	3,784	3,839
仕掛品	1,006	258
原材料及び貯蔵品	2,225	2,019
その他	14,380	16,634
貸倒引当金	△119	△215
流動資産合計	180,940	211,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	189,099	187,495
機械装置及び運搬具（純額）	17,102	14,602
土地	132,410	129,278
建設仮勘定	91,422	99,130
その他（純額）	7,964	7,383
有形固定資産合計	437,999	437,890
無形固定資産		
のれん	258	429
その他	4,216	3,597
無形固定資産合計	4,475	4,026
投資その他の資産		
投資有価証券	49,661	47,523
退職給付に係る資産	3,950	4,040
繰延税金資産	12,044	11,706
その他	19,104	18,232
貸倒引当金	△371	△342
投資その他の資産合計	84,389	81,160
固定資産合計	526,863	523,077
資産合計	707,804	734,500

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,442	39,119
短期借入金	43,168	48,898
コマーシャル・ペーパー	10,000	-
未払消費税等	841	1,496
未払法人税等	914	1,478
前受金	67,808	76,423
賞与引当金	4,769	4,583
その他の引当金	139	169
その他	21,560	26,226
流動負債合計	190,645	198,394
固定負債		
社債	122,000	152,000
長期借入金	170,277	146,895
繰延税金負債	1,210	1,572
その他の引当金	775	454
退職給付に係る負債	23,347	22,913
長期預り保証金	24,760	27,740
その他	4,840	5,445
固定負債合計	347,212	357,021
負債合計	537,858	555,416
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	26,157	26,157
資本剰余金	12,622	12,608
利益剰余金	120,103	127,430
自己株式	△1,220	△1,278
株主資本合計	157,661	164,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,909	6,544
繰延ヘッジ損益	△852	△591
為替換算調整勘定	△1,745	1,227
退職給付に係る調整累計額	184	492
その他の包括利益累計額合計	6,495	7,674
新株予約権	442	405
非支配株主持分	5,346	6,085
純資産合計	169,946	179,084
負債純資産合計	707,804	734,500

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	346,121	427,159
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	325,827	387,695
販売費及び一般管理費	29,795	29,012
営業費合計	355,622	416,708
営業利益又は営業損失(△)	△9,501	10,451
営業外収益		
受取利息	42	38
受取配当金	837	1,072
持分法による投資利益	-	767
雇用調整助成金	2,478	1,525
雑収入	2,868	2,819
営業外収益合計	6,227	6,224
営業外費用		
支払利息	2,000	2,197
持分法による投資損失	3,958	-
社債発行費	148	286
雑支出	258	238
営業外費用合計	6,365	2,722
経常利益又は経常損失(△)	△9,639	13,953
特別利益		
固定資産売却益	604	4,910
受託工事金受入額	-	25
工事負担金等受入額	475	389
その他	2,175	53
特別利益合計	3,255	5,378
特別損失		
固定資産圧縮損	462	395
固定資産除却損	451	39
減損損失	2,766	2,283
投資有価証券評価損	1	385
その他	2,520	90
特別損失合計	6,201	3,193
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,586	16,138
法人税、住民税及び事業税	1,506	3,340
法人税等調整額	△2,387	1,869
法人税等合計	△881	5,210
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,704	10,927
非支配株主に帰属する当期純利益	369	1,054
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△12,074	9,873

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,704	10,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,853	△2,364
繰延ヘッジ損益	3	3
為替換算調整勘定	△539	1,644
退職給付に係る調整額	1,418	308
持分法適用会社に対する持分相当額	△105	1,649
その他の包括利益合計	3,630	1,241
包括利益	△8,074	12,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△8,398	11,052
非支配株主に係る包括利益	324	1,117



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,622	134,548	△1,259	172,067
当期変動額					
剰余金の配当			△2,369		△2,369
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△12,074		△12,074
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		△1		48	47
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△14,445	38	△14,406
当期末残高	26,157	12,622	120,103	△1,220	157,661

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,051	△1,653	△343	△1,234	2,820	444	5,216	180,549
当期変動額								
剰余金の配当								△2,369
親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△12,074
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								47
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,858	801	△1,402	1,418	3,675	△2	129	3,802
当期変動額合計	2,858	801	△1,402	1,418	3,675	△2	129	△10,603
当期末残高	8,909	△852	△1,745	184	6,495	442	5,346	169,946

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,157	12,622	120,103	△1,220	157,661
会計方針の変更による累積的影響額			△554		△554
会計方針の変更を反映した当期首残高	26,157	12,622	119,548	△1,220	157,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,974		△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益			9,873		9,873
自己株式の取得				△220	△220
自己株式の処分		△16		163	146
連結子会社株式の取得による持分の増減		△13			△13
利益剰余金から資本剰余金への振替		16	△16		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△13	7,882	△57	7,811
当期末残高	26,157	12,608	127,430	△1,278	164,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,909	△852	△1,745	184	6,495	442	5,346	169,946
会計方針の変更による累積的影響額								△554
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,909	△852	△1,745	184	6,495	442	5,346	169,391
当期変動額								
剰余金の配当								△1,974
親会社株主に帰属する当期純利益								9,873
自己株式の取得								△220
自己株式の処分								146
連結子会社株式の取得による持分の増減								△13
利益剰余金から資本剰余金への振替								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,364	260	2,973	308	1,178	△36	738	1,880
当期変動額合計	△2,364	260	2,973	308	1,178	△36	738	9,692
当期末残高	6,544	△591	1,227	492	7,674	405	6,085	179,084

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△12,586	16,138
減価償却費	20,796	19,411
のれん償却額	287	168
減損損失	2,766	2,283
固定資産除却損	653	107
固定資産圧縮損	462	395
工事負担金等受入額	△475	△414
持分法による投資損益(△は益)	3,958	△767
固定資産売却損益(△は益)	△604	△4,893
賞与引当金の増減額(△は減少)	△640	△186
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	176	136
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△204	△226
その他の引当金の増減額(△は減少)	△130	42
受取利息及び受取配当金	△880	△1,111
支払利息	2,000	2,197
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,169	△42
売上債権の増減額(△は増加)	△5,229	△10,765
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,208	2,957
その他の資産の増減額(△は増加)	△6,849	△1,584
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,571	△1,649
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,810	1,941
預り保証金の増減額(△は減少)	106	2,933
その他の負債の増減額(△は減少)	△613	2,776
その他	△362	900
小計	△8,128	30,750
利息及び配当金の受取額	1,836	4,218
利息の支払額	△1,928	△2,073
法人税等の支払額	△1,718	△2,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,939	30,591
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△42,837	△25,899
固定資産の売却による収入	1,124	9,107
投資有価証券の取得による支出	△3,197	△5,255
投資有価証券の売却による収入	2,746	205
出資金の払込による支出	△1,744	△2,314
出資金の回収による収入	28	4,926
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	△1,547
工事負担金等受入による収入	14,728	10,313
その他	△94	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,245	△10,344

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,266	△152
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	10,000	△10,000
長期借入れによる収入	59,238	1,234
長期借入金の返済による支出	△20,379	△18,751
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△7,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	91	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	-	△36
自己株式の売却による収入	44	109
自己株式の取得による支出	△9	△220
リース債務の返済による支出	△1,310	△1,562
配当金の支払額	△2,371	△1,975
非支配株主への配当金の支払額	△285	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー	56,751	△1,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	996
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,250	19,567
現金及び現金同等物の期首残高	33,794	51,045
現金及び現金同等物の期末残高	51,045	70,612

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これによる主な変更点は以下のとおりです。

(1) 定期券発売に係る収益認識

従来は、発売日を基準とした期間計算に基づき収益を認識していましたが、有効開始日から履行義務が充足されることから、有効開始日を基準とした期間計算に基づき収益を認識しています。

(2) シニアマンション入居一時金に係る収益認識

従来は、想定居住期間を超えて入居契約が継続する場合に備えて受領する入居一時金について、当該入居一時金の返還不要が確定した時点で収益を認識していましたが、入居契約が終了した時点もしくは、想定居住期間を超えた場合は、その後の居住期間を合理的に見積り、当該期間に応じて履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(3) 代理人取引に係る収益認識

従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しています。

(4) 国際貨物の運送サービス(輸出)に係る収益認識

従来は、出荷業務の完了時点で収益を認識していましたが、顧客と合意した地点に貨物が到着した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 広告掲載料に係る収益認識

従来は、掲載時点で収益を認識していましたが、掲載期間にわたり履行義務が充足されることから、当該期間にわたり収益を認識しています。

(6) 工事契約に係る収益認識

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準で収益を認識し、その他の工事については工事完成基準で収益を認識していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の営業収益は16,363百万円減少し、営業費は15,290百万円減少し、営業利益は1,073百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,067百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は554百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しています。

したがって、当社グループは、事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「物流業」及び「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしています。「運輸業」は、鉄道事業、バス事業等を行っています。「不動産業」は、賃貸事業、住宅事業等を行っています。「流通業」は、ストア事業等を行っています。「物流業」は、国際物流事業等を行っています。「レジャー・サービス業」は、ホテル事業、旅行事業、広告事業等を行っています。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	58,441	59,792	75,903	111,025	16,257	321,419	24,701	—	346,121
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,371	5,152	233	384	3,404	10,547	11,762	△22,310	—
計	59,812	64,945	76,136	111,409	19,662	331,966	36,464	△22,310	346,121
セグメント利益又は損失(△)	△11,838	7,278	1,062	3,819	△10,633	△10,311	1,102	△292	△9,501
その他の項目									
減価償却費	8,935	5,557	1,097	1,789	2,796	20,176	1,078	△458	20,796
のれん償却費	41	—	—	245	—	287	—	—	287
減損損失	—	425	510	376	1,436	2,749	17	—	2,766

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

2. 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	物流業	レジャー・ サービス業	計			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業収益	62,958	68,950	68,677	185,799	18,544	404,929	22,230	—	427,159
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	899	5,148	58	369	2,659	9,134	7,916	△17,051	—
計	63,857	74,098	68,736	186,168	21,203	414,064	30,146	△17,051	427,159
セグメント利益又は損失(△)	△4,699	8,158	629	11,482	△6,625	8,945	1,708	△201	10,451
その他の項目									
減価償却費	7,456	5,670	926	1,796	2,928	18,777	1,058	△424	19,411
のれん償却費	27	—	—	141	—	168	—	—	168
減損損失	—	1,289	301	—	693	2,283	—	—	2,283

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICカード事業、車両整備関連事業、建設関連事業及び金属リサイクル事業を含んでいます。

## 3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△10,311	8,945
「その他」の区分の利益	1,102	1,708
セグメント間取引消去	635	554
全社費用(注)	△928	△756
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△9,501	10,451

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理費です。

2. 前連結会計年度のセグメント情報については、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	20,176	1,078	△458	20,796
減損損失	2,749	17	—	2,766

(注) 上記のセグメント情報は、連結子会社の組織再編等に伴い変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	18,777	1,058	△424	19,411
減損損失	2,283	—	—	2,283

## 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、グループ経営の更なる効率化を図るため、「不動産業」の(株)スピナは「レジャー・サービス業」の(株)サンレストを吸収合併しました。この組織再編に伴い、従来(株)サンレストが行っていた事業は「レジャー・サービス業」から「不動産業」へ変更しています。

また、収益力の拡大を図るため、「レジャー・サービス業」の(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業を「流通業」の(株)西鉄ストアに承継させる吸収分割を実施しました。この組織再編に伴い、従来(株)西鉄プラザが行っていた飲食事業は「レジャー・サービス業」から「流通業」へ変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当該変更後の区分に基づき作成したものを開示しています。

また、(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸業」の営業収益は764百万円減少、セグメント損失は44百万円減少、「不動産業」の営業収益は967百万円減少、セグメント利益は661百万円減少、「流通業」の営業収益は6,877百万円減少、「物流業」の営業収益は3,209百万円減少、セグメント利益は464百万円減少、「レジャー・サービス業」の営業収益は2,166百万円減少、セグメント損失は15百万円減少、「その他」の営業収益は8,429百万円減少、セグメント利益は6百万円減少しています。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,083.74円	2,191.06円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△153.27円	125.31円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	－円	124.91円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,074	9,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△12,074	9,873
期中平均株式数(千株)	78,775	78,796
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	249
(うち新株予約権(千株))	－	(249)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2022年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	169,946	179,084
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,788	6,491
(うち新株予約権(百万円))	(442)	(405)
(うち非支配株主持分(百万円))	(5,346)	(6,085)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	164,157	172,593
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	78,779	78,771

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上「期中平均株式数」は、役員向け株式給付信託が所有する当社株式(前連結会計年度216千株、当連結会計年度206千株)を控除しています。

(重要な後発事象)

コマーシャル・ペーパーの発行

当社は、運転資金の確保を目的として、コマーシャル・ペーパーを次のとおり発行しました。

- (1) 発行年月日 2022年4月20日
- (2) 発行総額 100億円
- (3) 利率 短期金融市場金利を勘案して決定した利率
- (4) 償還期限 2022年6月30日
- (5) 償還方法 満期一括償還